

(参考様式2)

# 社会資本総合整備計画

平成31年1月15日

計画の名称	26 あおもりのストック効果を高める物流ネットワークの形成										重点配分対象の該当	○
計画の期間	平成	28	年度	～	令和	2	年度	交付対象	青森県			
計画の目標												

交通・物流拠点の整備と連携し、物流ネットワークの強化に資するアクセス道路を整備しストック効果を高め地域経済の活性化を図る。

### 計画の成果目標（定量的指標）

交通拠点、物流拠点（IC等）への半径10km圏内における平均アクセス時間を10.9%（H29末）短縮させる。

### 定量的指標の定義及び算定式

対象交通・物流拠点（IC、空港、港湾、駅、工業団地）への半径10km圏内におけるアクセス時間の短縮率  
 $(\text{アクセス時間短縮率}) = \{ 1 - \Sigma (\text{H29末時点におけるアクセス時間}) / \Sigma (\text{H25当初時点におけるアクセス時間}) \} \times 100\%$

### 定量的指標の現況値及び目標値

当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H30末)
6.3%	11.5%	13.5%

備考  
定量的指標はP16と併せて算出する。

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	5,945 百万円	A	5,945 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%
-------	-----------------	--------------	---	--------------	---	----------	---	----------	---	----------	-----------------------------	------

## 交付対象事業

A 基幹事業													全体事業費 (百万円)	費用 便益比	備考						
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業 者	省略 工種	要素となる事業名			事業内容 (延長・面積等)		市町村名				事業実施期間（年度）					
																H28	H29	H30	H31	R2	
26-A1	道路	一般	青森県	直接		国道	改築	(国)	国道394号	榎林	バイパス	L=3.4km	七戸町						1595		R4
26-A3	道路	一般	青森県	直接		都道府県道	改築	(主)	五所川原岩木線	掛落林	バイパス	L=0.9km	板柳町						250		
26-A6	道路	一般	青森県	直接		国道	改築	(国)	国道338号	砂子又	バイパス	L=0.9km	東通村						450		R2
26-A7	道路	一般	青森県	直接		国道	改築	(国)	国道279号	二枚橋	バイパス	L=4.1km	むつ市						1950		R2
26-A9	道路	一般	青森県	直接		国道	改築	(国)	国道338号	大湊Ⅱ期	バイパス	L=3.7km	むつ市						1100		R6
26-A10	道路	一般	青森県	直接		都道府県道	改築	(一)	後平青森線	下志多	現道拡幅	L=1.5km	七戸町						300		R3
26-A11	道路	一般	青森県	直接		都道府県道	改築	(一)	後平馬屋尻線	五庵ノ下	現道拡幅	L=1.1km	七戸町						300		R3
											合計					5,945					

B 関連社会資本整備事業													全体事業費 (百万円)	費用 便益比	備考						
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業 者	省略 工種	要素となる事業名			事業内容 (延長・面積等)		市町村名				事業実施期間（年度）					
																H28	H29	H30	H31	R2	
																			0		
											合計					0					

番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考

C 効果促進事業													全体事業費 (百万円)	備考							
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業 者	省略 工種	要素となる事業名			事業内容		市町村名			事業実施期間（年度）						
															H28	H29	H30	H31	R2		
																			0		
											合計					0					

番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H28	H29	H30	H31	R2		
														0	
合計													0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	H31	R2
配分額 (a)	1,614	973	1,035	686	
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	1,614	973	1,035	686	
前年度からの繰越額 (d)	326	668	529	729	
支払済額 (e)	1,272	1,112	834	910	
翌年度繰越額 (f)	668	529	729	506	
うち未契約繰越額 (g)	111	126	253	115	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	5.7%	7.7%	16.2%	8.1%	
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由	-	-	現場条件の変更に伴う設計の見直し	-	

- ※ 平成28年度以降の各年度の決算額を記載。
- ※ 平成30年度は、決算額が確定でき次第記載。